

## 令和4年度 都市交通局運営方針

(局長：西川 匡)

## ◆計画

## 区・局の目標（何をめざすのか）

・交通局民営化後の市内交通サービスの維持・発展をはかる。

## 区・局の使命（どのような役割を担うのか）

・市長直轄組織として、Osaka Metro及び大阪シティバス(株)とも連携し、地下鉄・バス等の市内交通施策を推進する。  
 ・民営化のメリットが実現されるよう、Osaka Metro及び大阪シティバス(株)を適切に監理する。

## 令和4年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）

・BRT社会実験の実施等による地下鉄ネットワークの充実、地域サービス系路線維持の取り組み等によるバスネットワークの維持等の市内交通施策を推進する。  
 ・Osaka Metro及び大阪シティバス(株)が民営化のメリットを活かしつつ、安全・安心はもとより成長への投資を行いながら、市内交通を担う事業者としての役割を果たすよう、適切に監理する。

## 重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
<p><b>【地下鉄】</b>            ・市内地下鉄ネットワークの維持・発展をめざすため、条例で定められていた計画路線のうち未着手路線が国の次期答申等に盛り込まれるよう取り組むとともに、地下鉄第8号線(今里筋線)の延伸については、まずはBRTによる需要の喚起・創出及び鉄道代替の可能性の検証が必要である。            ・高い安全性、ひとにやさしい都市内交通をめざすため、安全対策やバリアフリー化等を推進する必要がある。</p> <p><b>【バス】</b>            ・市バス事業の譲渡先である大阪シティバス(株)と連携してバスの市内交通施策を推進し、市内バスネットワークの維持とサービスの向上を図る必要がある。            ・大阪府・大阪市で策定した「大阪スマートシティ戦略Ver1.0」の一つであるスマートモビリティに関し、更なる利用サービスの向上をめざし、民間事業者によるAIオンデマンド交通の社会実験を通じた取り組みを進めていく必要がある。</p> <p>・上記を踏まえ、ウィズコロナ・ポストコロナ、将来の少子高齢化・人口減少時においても持続可能な公共交通ネットワークのあり方を検討する必要がある。</p>	<p><b>【地下鉄】</b>            ・地下鉄今里筋線延伸部において、BRT社会実験を実施する。            ・Osaka Metroに助成を行うことにより、地下鉄施設の安全対策等を推進する。</p> <p><b>【バス】</b>            ・採算性の確保が困難であるものの、市民生活に必要な路線は、大阪シティバス(株)に対し、助成を行い維持する。            ・バスネットワーク連絡調整会議(バス運行にかかる協議体)で協議・調整しながら、必要な路線の維持とより良いサービスの提供をめざす。            ・大阪市内での対象区域において、民間事業者によるAIオンデマンド交通の社会実験を実施し、新たな交通モードが加わることで、市民自らが選択できる移動サービスを提供できる環境をめざす。</p> <p>・上記を踏まえ、今後の都市交通のあり方に必要な各種調査、分析を行うことにより、将来にわたり市民生活や社会活動を支える、持続可能な公共交通ネットワークの構築につなげる。</p>

## 主な具体的取組（4年度予算額）

<p><b>【地下鉄】(予算額 981百万円)</b>            ・事業主体のOsaka Metroと連携してBRT社会実験を実施するとともに、需要の喚起・創出等の効果検証を行う。            ・地下鉄施設の安全対策・バリアフリー化等を推進するため、国の補助制度との協調によりOsaka Metroに対して必要な経費を助成する。</p> <p><b>【バス】(予算額 798百万円)</b>            ・市内の公共交通ネットワークに欠かせないバス路線のうち、民間バス事業者が運行してもなお採算性の確保が困難である路線について、公共交通として最低限必要なバスサービスの維持・確保を図るため、その運行の維持に必要な経費の一部を「バスネットワーク維持改善補助」として助成する。            ・将来にわたって継続的・安定的に市民・利用者に必要不可欠なバスサービスを維持していくため、本市及び大阪シティバス(株)が共同してバスネットワーク連絡調整会議(バス運行にかかる協議体)で協議・調整しながら、必要な路線の維持とより良いサービス提供をめざし、継続して取り組んでいく。            ・民間事業者によるAIオンデマンド交通の社会実験を通じた取り組みを進めていくため、民間事業者からの事業提案を募集し、地域公共交通会議での協議結果を踏まえ、社会実験を実施する。</p> <p>(予算額 10百万円)            ・持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた今後の都市交通のあり方の検討に必要な各種調査・分析を行う。</p>
--

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
Osaka Metro及び大阪シティバス(株)の監理	Osaka Metro及び大阪シティバス(株)の監理

## ◆自己評価

## 1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

## 【地下鉄】

・平成31年4月1日からBRT社会実験を実施し、シェアサイクルや沿線施設と連携したタイアップ企画を実施するなど、BRTの利用促進に取り組むとともに、JR長居駅前に停留所を新設しJR阪和線との乗継利便性の向上を図った。また、Osaka Metroと連携して社会実験4年目の効果検証を行い、進めるべき改善点についてとりまとめを行った。引き続き、Osaka Metro及び沿線の区や施設と連携し、需要の喚起に取り組むとともに、収支採算性や大阪市全体の交通ネットワークにおけるBRTの役割を踏まえ、大阪市とOsaka Metroが連携し、今後の対応を決定していく。

・Osaka Metroが行う地下鉄施設の安全対策やバリアフリー化等に経費を助成し、これらの取り組みを促進した。今後は、Osaka Metroが鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、可動式ホーム柵やエレベーター等の整備が計画的に進められるようOsaka Metroと協議・調整していく。

## 【バス】

・採算性の確保が困難であるものの、市民生活に必要な地域サービス系路線については、大阪シティバス(株)に対し助成を行い、路線を維持した。今後とも、必要な経費について助成していく。

・また、路線の維持とともに、より良いサービスの提供をめざすため、大阪シティバス(株)との間で設置している「バスネットワーク連絡調整会議」において必要な議論を行い、バスサービスの維持改善に努めた。今後とも、同会議において協議・調整を行い、必要な路線の維持とより良いサービスをめざし、継続して取り組んでいく。

・民間事業者によるAIオンデマンド社会実験については、昨年度に引き続き、社会実験を通じて得た課題(利用サービスの向上や収支改善)の解決に向けた取り組みを行いながら実施されている。令和5年度についても、当該社会実験において所用の取り組みを行い、将来的な継続運行に向けて進捗管理等を行うとともに、市民自らが選択できる移動サービスとして確立できるよう取り組んでいく。

・上記を踏まえ、今後の都市交通のあり方に必要な各種調査、分析を行った。今後とも、将来にわたり市民生活や社会活動を支える、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて検討していく。

## 【Osaka Metro及び大阪シティバス(株)の監理】

・「大阪府外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例」に基づく手続きとして、事前協議等の実施のほか、中期経営計画等に沿った2022年度の事業進捗管理を実施するとともに、「大阪府会・Osaka Metro・シティバス連絡会議」について、令和4年9月に開催し、オブザーバーとして出席した。今後ともこれらの取組を継続することで、両社を適切に監理していく。

## 解決すべき課題と今後の改善方向

## 【地下鉄】

・BRTの社会実験については、需要の喚起・創出及び利用実態に応じた運行計画の見直しの検討が必要であり、とりまとめた改善点に取り組んでいく。

・高い安全性、ひとにやさしい地下鉄とするため、これまでの補助制度に変わり、Osaka Metroが鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、引き続き地下鉄施設の安全対策・バリアフリー化が計画的に進められるよう協議・調整していく。

## 【バス】

・民間事業者によるAIオンデマンド交通に関し、事業性の確保等の確認のため、引き続き検証が求められる。